



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 金田 敦
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長（氏名） 太田 清文（TEL）048-643-0010
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	51,686	15.9	△257	—	△493	—	△520	—	△357	—	3,889	77.5
2023年3月期第1四半期	44,598	5.2	△2,610	—	△2,178	—	△1,945	—	△1,479	—	2,191	37.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	△12	79	△12	79
2023年3月期第1四半期	△52	64	△52	64

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年3月期第1四半期	192,671	72,531	72,182	37.5	2,584	50
2023年3月期	187,315	68,919	68,582	36.6	2,455	61

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	230,000	2.0	3,000	—	2,500	—	1,900	—	68	03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	28,392,830株	2023年3月期	28,392,830株
2024年3月期1Q	463,926株	2023年3月期	463,838株
2024年3月期1Q	27,928,948株	2023年3月期1Q	28,112,970株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年3月期第1四半期、2023年3月期いずれも462,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2024年3月期第1四半期 462,200株、2023年3月期第1四半期 278,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済については、先進国を中心とした金融政策引締めによるインフレ抑制等の動きによる景気減速リスクやウクライナ情勢の長期化などにより、回復のペースは緩やかな状況にありました。日本では、経済活動の正常化が進展し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調で推移した一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や人手不足を背景とした供給制約などといった、景気の下振れリスクを内包する状況が続きました。

自動車業界においては、車載用途の半導体の供給制約が底打ちし、自動車メーカーごとに差はありながらも、世界的に生産回復基調にあります。しかしながら、中国では新興EVメーカーの台頭による急速なEV化が加速し、日系自動車メーカーは販売に苦戦を強いられる環境下にあります。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて19%増加したことや為替相場が円安水準にあったことなどにより売上収益が516億86百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。利益面では、材料費や労務費等の製造コストの増加がありましたが、付加価値が増加したことにより売上総利益は34億45百万円(同164.4%増)、その他の損益の改善もあり営業損失は2億57百万円(前年同四半期は営業損失26億10百万円)となりました。また、支払利息の増加などによる金融損益や持分法投資損益の悪化がありましたが、税引前四半期損失は4億93百万円(前年同四半期は税引前四半期損失21億78百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は3億57百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失14億79百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことにより、売上収益は115億41百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。利益面では、付加価値の増加に加え、製造経費の圧縮に努め税引前四半期利益は6億11百万円(前年同四半期は税引前四半期損失5億45百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べ増加し、為替相場も円安に推移したことから売上収益は233億67百万円(前年同四半期比24.1%増)となりました。利益面では、付加価値率の改善により税引前四半期損失は1億78百万円(前年同四半期は税引前四半期損失8億26百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことにより、売上収益は122億74百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。利益面では機種ミックスの悪化や競争激化に伴う付加価値率の低下により税引前四半期損失は4億24百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億24百万円)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少しましたが、為替相場が円安に推移したことや機種ミックスの良化などから売上収益が64億58百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。利益面では、生産効率の改善等を進めた結果、税引前四半期損失が1億80百万円(前年同四半期は税引前四半期損失3億56百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は1,926億71百万円(前連結会計年度末比53億55百万円増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が減少した一方、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、1,201億39百万円(同17億44百万円増)となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、725億31百万円(同36億11百万円増)となりました。これは利益剰余金が減少した一方、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は37.5%(同0.9ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、132億5百万円(前連結会計年度末比27億84百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期損失4億93百万円をベースに、棚卸資産の増加19億89百万円、営業債務の減少21億51百万円などがあった一方、減価償却費及び償却費40億41百万円、営業債権及びその他の債権の減少67億73百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は65億79百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が48億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出40億47百万円があったことで37億86百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が7億31百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入47億29百万円があった一方、短期借入金の減少11億22百万円、長期借入金の返済による支出38億39百万円などがありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間は7億11百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が1億94百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2023年5月15日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,420	13,205
営業債権及びその他の債権	43,679	38,983
棚卸資産	23,363	26,734
その他の金融資産	3,120	2,633
その他の流動資産	4,493	3,684
流動資産合計	85,078	85,242
非流動資産		
有形固定資産	82,851	86,258
無形資産	1,099	1,225
持分法で会計処理されている投資	7,856	8,074
退職給付に係る資産	2,555	2,720
その他の金融資産	5,823	6,987
繰延税金資産	767	955
その他の非流動資産	1,283	1,205
非流動資産合計	102,237	107,429
資産合計	187,315	192,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	30,282	30,071
借入金	35,909	37,050
未払法人所得税等	414	325
その他の金融負債	4,722	4,195
その他の流動負債	9,604	9,897
流動負債合計	80,934	81,540
非流動負債		
借入金	29,559	30,146
退職給付に係る負債	4,701	4,931
その他の金融負債	855	871
繰延税金負債	1,874	2,034
その他の非流動負債	471	614
非流動負債合計	37,461	38,599
負債合計	118,395	120,139
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,907
利益剰余金	39,888	39,335
自己株式	△327	△327
その他の資本の構成要素	11,743	15,900
親会社の所有者に帰属する 持分合計	68,582	72,182
非支配持分	336	349
資本合計	68,919	72,531
負債及び資本合計	187,315	192,671

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	44,598	51,686
売上原価	△43,295	△48,240
売上総利益	1,303	3,445
販売費及び一般管理費	△3,828	△3,805
その他の収益	122	164
その他の費用	△208	△62
営業損失	△2,610	△257
金融収益	355	128
金融費用	△196	△353
持分法による投資利益(△は損失)	273	△11
税引前四半期損失	△2,178	△493
法人所得税費用	232	△27
四半期損失	△1,945	△520
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,479	△357
非支配持分	△465	△163
四半期損失	△1,945	△520
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△52.64	△12.79
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△52.64	△12.79

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失	△1,945	△520
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△997	169
資本性金融商品の公正価値測定	△178	787
項目合計	△1,176	956
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,565	2,912
持分法によるその他の包括利益	747	541
項目合計	5,312	3,453
税引後その他の包括利益	4,136	4,410
四半期包括利益合計	2,191	3,889
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,424	3,799
非支配持分	△233	89
四半期包括利益合計	2,191	3,889

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
四半期損失	—	—	△1,479	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△712	△178	4,794	3,903
四半期包括利益合計	—	—	△1,479	—	△712	△178	4,794	3,903
配当金	—	—	△337	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△337	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,911	45,767	△209	△1,117	731	12,554	12,169

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
四半期損失	△1,479	△465	△1,945
その他の包括利益	3,903	232	4,136
四半期包括利益合計	2,424	△233	2,191
配当金	△337	—	△337
所有者との取引額合計	△337	—	△337
四半期末残高	75,006	2,453	77,459

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
四半期損失	—	—	△357	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	147	787	3,221	4,156
四半期包括利益合計	—	—	△357	—	147	787	3,221	4,156
配当金	—	—	△195	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△195	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	39,335	△327	950	1,740	13,209	15,900

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
四半期損失	△357	△163	△520
その他の包括利益	4,156	253	4,410
四半期包括利益合計	3,799	89	3,889
配当金	△195	—	△195
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△199	△77	△277
四半期末残高	72,182	349	72,531

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△2,178	△493
減価償却費及び償却費	4,064	4,041
金融収益	△121	△128
金融費用	196	328
持分法による投資損益(△は益)	△273	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△72
有形固定資産廃棄損	157	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	5,987	6,773
棚卸資産の増減(△は増加)	597	△1,989
営業債務の増減(△は減少)	△5,883	△2,151
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	507	△44
その他	△1,176	84
小計	1,859	6,359
利息の受取額	34	45
配当金の受取額	290	395
利息の支払額	△195	△317
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△209	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	6,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△672
定期預金の払戻による収入	—	840
有形固定資産の取得による支出	△3,236	△4,047
有形固定資産の売却による収入	37	98
無形資産の取得による支出	△158	△18
その他の金融資産の取得による支出	△37	△36
その他	△277	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,517	△3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,671	△1,122
長期借入れによる収入	372	4,729
長期借入金の返済による支出	△3,906	△3,839
リース負債の返済による支出	△316	△199
配当金の支払額	△337	△195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,029	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	7,188	10,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,158	13,205

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IAS 第1号 財務諸表の表示	重要な会計方針に代わって重要性がある会計方針を開示するための改訂
上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。	

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,256	18,688	11,157	5,496	44,598	—	44,598
セグメント間の内部売上収益	1,801	142	34	0	1,978	△1,978	—
計	11,058	18,831	11,191	5,496	46,577	△1,978	44,598
セグメント損失(△) (税引前四半期損失)	△545	△826	△424	△356	△2,153	△24	△2,178

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	9,725	23,368	12,167	6,424	51,686	—	51,686
セグメント間の内部売上収益	1,816	△0	106	33	1,956	△1,956	—
計	11,541	23,367	12,274	6,458	53,642	△1,956	51,686
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	611	△178	△424	△180	△171	△321	△493

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。